



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武藤 公明
(氏名) 山畑 喜義
TEL 03-3491-0131
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,180	△36.8	△146	—	△210	—	△150	—
23年3月期	8,200	122.9	705	—	658	—	429	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△4.62	—	△4.7	△2.4	△2.8
23年3月期	13.22	—	14.0	7.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,515	3,045	35.8	93.87
23年3月期	9,194	3,286	35.7	101.27

(参考) 自己資本 24年3月期 3,045百万円 23年3月期 3,286百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△258	△80	404	1,316
23年3月期	730	△104	△326	1,250

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	81	18.9	2.7
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の期末の配当予想は、未定とさせていただきます。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	16.6	90	—	60	—	30	—	0.92
通期	7,000	35.1	360	—	300	—	180	—	5.54

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	32,624,000 株	23年3月期	32,624,000 株
24年3月期	178,656 株	23年3月期	170,844 株
24年3月期	32,450,661 株	23年3月期	32,482,442 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 25年3月期の期末配当予想につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」に記載のとおり、現時点では未定とさせていただきます。

今後の業績動向などを勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計方針の変更	22
(8) 未適用の会計基準等	22
(9) 表示方法の変更	22
(10) 会計上の見積りの変更	23
(11) 追加情報	23
(12) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(資産除去債務関係)	44
(賃貸等不動産関係)	44
(セグメント情報等)	45
(持分法損益等)	49
【関連当事者情報】	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
5. その他	51
(1) 生産、受注および販売の状況	51
(2) 役員の変動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下や消費の落ち込みから徐々に持ち直しつつあるものの、欧州の債務危機や円高の長期化等による影響から先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社の主要顧客であります電子・電機関連業界にとっては、タイの洪水は、その部品調達や製品製造において大きな被害をもたらし、生産調整をせざるを得なかったりするなど、その影響は極めて大きいものであります。

このような経営環境下、当社は、業務の効率化の一層の推進とコスト削減に努めましたが、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は5,180百万円（前年同期比36.8%減）、営業損失は146百万円（前年同期は営業利益705百万円）、経常損失は210百万円（前年同期は経常利益658百万円）、当期純損失は150百万円（前年同期は当期純利益429百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社は、1工場、工作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

300ミリ径半導体シリコンウエーハ、LED用サファイア基板、水晶、パワー半導体用SiC基板加工用設備機の売上は増加したものの、タイの洪水等の影響もあり、デジタル家電向各種ガラス基板加工用の設備投資の遅れが影響し、売上高は2,319百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

② ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

ホブ盤は、東アジアにおいて中・小型モーター・電動工具・釣具・自動車部品向の売上が増加したことに加え、東南アジア市場でも小型モーター・釣具向に売上が伸びました。

フライス盤は国内・東アジアともに増加し、レンズ加工機は有力顧客の増産が決まったことによる設備増強があり、売上高は1,195百万円（前年同期比63.0%増）となりました。

③ CMP・CMG

半導体需要の回復は予想よりも遅れていることから、顧客は新規設備投資に慎重となり、売上高は80百万円（前年同期比51.1%減）となりました。

④ 部品、歯車

消耗部品販売はやや減少したものの、ラップ盤関連において、品質向上を目的とした既納設備の改造や予備部品販売がそれを補い、売上高は1,585百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

・次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、欧米について、特に欧州は、債務問題の深刻化が経済の最大のリスク要因となっており、金融市場の混乱が実体経済にも大きな影響を及ぼす恐れが指摘されております。

そして、米国もプラス成長ながら、財政面の制約から先行き経済成長の減速が予想されております。

これまで、世界経済を牽引してきた中国、インドをはじめとする新興国も欧米向け輸出の低迷により、減速傾向で推移するとみられております。

また、日本経済につきましては、イラン情勢の緊迫化で、原油価格が高騰しつつあり、さらに今後原発が完全停止となり、化石燃料の輸入で代替するとなれば、燃料価格、原材料費等の高騰につながり、経済活動の抑制要因となると見られております。

一方で、復興関連費用として約18兆円にのぼる政府の財政出動は、これから本格化し経済成長率を押し上げるものといえます。

そのような諸要因を見た場合、日本経済は、2012年度は、緩やかながら、回復基調が続くと見られております。

当社の主要ユーザーの電子・電機関連業界は、今期につきましては東日本大震災やタイの洪水の影響もあり、厳しい経営環境にありました。

次期につきましても、前半はやや厳しい経営環境が続くものの、年度後半からは、新興国の金融緩和の効果が出ることを期待され、輸出を中心に業績は、上向くのではないかとと言われております。

次期（平成25年3月期）の当社業績見通しにつきましては、売上高7,000百万円、営業利益360百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,257百万円で、前事業年度末に比べ826百万円減少しております。受取手形及び売掛金の売上債権の減少502百万円、たな卸資産の減少250百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,257百万円で、前事業年度末に比べ147百万円増加しております。繰延税金資産の増加135百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,376百万円で、前事業年度末に比べ1,719百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少937百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少378百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,093百万円で、前事業年度末に比べ1,281百万円増加しております。長期借入金の増加1,176百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,045百万円で、前事業年度末に比べ240百万円減少しております。当期純損失により利益剰余金が231百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ65百万円増加し、当事業年度末には、1,316百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は258百万円(前年同期は730百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額502百万円、減価償却費168百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額378百万円、未払金の減少額224百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は80百万円(前年同期は104百万円の支出)となりました。

これは、主に関係会社出資金の払込による支出40百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は404百万円(前年同期は326百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入金の調達によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	33.2	34.2	35.7	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.9	22.9	52.5	45.2	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	488.8	—	436.2	369.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	—	11.6	15.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資および厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

このような方針のもと、当事業年度の年間配当金につきましては、期末配当金も含め、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただくことになりました。

今後とも株主のみなさまのご支援に報いるための配当実施を常に念頭におき、事業の発展に努めてまいります。

また、次期の期末配当金につきましては、当社の製品の主要ユーザーの電子・電機関連業界の需要動向等に当社業績も大きく影響を受けますので、先行きに不透明な要素もあることから、現時点では、金額は未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヵ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

② 製造物責任について

当社では、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また、「P L - C E 作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社の過失による製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権の侵害について

当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

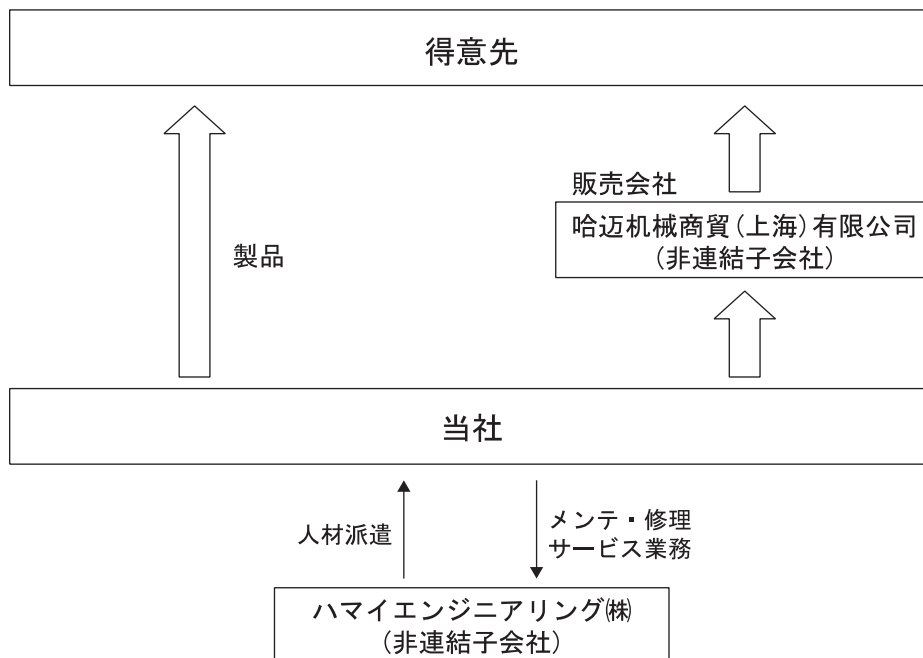
当社の企業集団は、当社および非連結子会社2社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP・CMG、その他の工作機械の製造販売を行っております。

なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であり、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

また、ハマイエンジニアリング(株)は、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っており、中国上海の哈迈机械商贸（上海）有限公司は、中国市場において当社および合弁相手の(株)東京テクニカル社の製品販売と修理等のテクニカルサービス業務を行っております。

機 種	用 途	販 売 先 主 要 業 種
ラ ッ プ 盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・LED向サファイア基板・液晶パネル等の製造業
ホ ブ 盤	歯車切削加工	電動工具・釣具・小型モーター・自動車部品等の製造業
フ ラ イ ス 盤	鋼材等の加工	金型製造業
レ ン ズ 加 工 機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業および加工業
マシニングセンタ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
C M P ・ C M G	精密研磨加工	OEM生産（最終販売先：シリコンウエーハ製造業）

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、

- ① ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。
- ② すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。
- ③ 法令の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

の3点を掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「製品の品質最重視」と「収益基盤の強化」を重要な経営目標としております。

業績・収益状況に対応した配当を実現しつつ、企業体力の一層の充実をはかることを目指しております。

「自己資本比率」については、40%以上の早期達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)を策定し、推進中であります。

〈中期経営目標〉(主要項目)

- ① グローバル企業として、東アジア、東南アジア市場に確固たる販売網、サービス体制を築くと同時に、ハードディスク以外の加工業種の新市場の開拓、および新規顧客の増強をはかる。
- ② 工作機械メーカーとして、既存の製品へ磨きをかけるとともに、お客様のニーズにあった新製品作りに特化し、良質な製品を提供し続けると同時に、お客様の生産を支えるサービス業としてのアフターサービス面の業務を強化する。
- ③ 技術部門の一層の強化、拡充と人材育成への注力。
- ④ 市場価格への抵抗力強化のための「設計面からのコスト削減の徹底」および「海外調達強化を含めた調達面からのコスト削減」をはかる。
- ⑤ 新入社員の計画的定期採用の継続、人材育成に注力し、活力ある組織作りを目指す。
- ⑥ 福利厚生面を含めた従業員の処遇改善の継続実施。
- ⑦ 業務の生産性向上に資するシステム投資の継続実施。
- ⑧ コア設備の計画的な更新投資の継続実施。
- ⑨ 環境保護を意識した企業活動の展開により、CSR活動にも前向きに取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業になる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、中長期的に競争力を維持し、また、成長していくために、以下の対処すべき課題に積極的に取り組み、一層の業容の拡大、収益力の強化を進める所存であります。

① 営業体制の強化

海外販売拠点、販売網の整備を行い、従来にない幅広い業種への当社製品の販売を展開し、海外の新市場と新規ユーザーの開拓を積極的に推進してまいります。

② サービス体制の強化

サービス・メンテナンス業務につき、従来のハマイエンジニアリング(株)との連携を一層強化しつつ、真のアフターサービスは、当社製品の付加価値をよりアップさせるものとの認識のもと、部品販売部門の強化および海外を含めた修理等のテクニカルサービス体制の構築を推進してまいります。

③ 戦略分野への人員の拡充と人材育成

技術開発力の強化のための技術部門の人員の拡充等戦略分野への人材投入は、継続して実施し、あわせて技術・技能(含むノウハウ)の伝承、若手人材教育は、従来にも増して積極的に取り組んでまいります。

④ 環境を意識した製品作りとCSR活動の一層の充実

環境保護を意識した企業活動の展開をはかり、CSR活動にも前向きに取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,623	1,316,070
受取手形	※2 145,946	※2, ※3 104,736
売掛金	1,591,449	1,130,049
商品及び製品	55,707	18,114
仕掛品	1,511,537	1,307,202
原材料及び貯蔵品	108,725	99,901
前渡金	2,205	—
前払費用	8,237	7,692
繰延税金資産	209,818	149,175
未収還付法人税等	—	60,170
未収消費税等	184,445	46,102
その他	15,522	18,735
流動資産合計	5,084,218	4,257,951
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,974,025	※1 1,979,495
減価償却累計額	△1,028,122	△1,091,290
建物(純額)	945,902	888,205
構築物	56,038	56,638
減価償却累計額	△37,587	△40,969
構築物(純額)	18,451	15,669
機械及び装置	※1 1,031,404	※1 1,155,639
減価償却累計額	△679,430	△740,215
機械及び装置(純額)	351,973	415,424
車両運搬具	20,285	22,855
減価償却累計額	△19,160	△21,066
車両運搬具(純額)	1,124	1,788
工具、器具及び備品	571,135	591,184
減価償却累計額	△515,095	△540,995
工具、器具及び備品(純額)	56,040	50,189
土地	※1 2,276,497	※1 2,276,497
建設仮勘定	16,800	—
有形固定資産合計	3,666,790	3,647,774
無形固定資産		
ソフトウェア	1,100	702
その他	1,936	1,849
無形固定資産合計	3,036	2,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	187,524	166,793
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	40	50
関係会社出資金	—	40,000
破産更生債権等	348	336
長期前払費用	—	2,207
繰延税金資産	150,743	286,047
事業保険積立金	65,524	78,428
会員権	※1 22,700	※1 22,700
その他	17,559	17,625
貸倒引当金	△14,108	△16,956
投資その他の資産合計	440,332	607,232
固定資産合計	4,110,159	4,257,559
資産合計	9,194,378	8,515,510
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,584,366	※3 1,275,313
買掛金	296,845	227,580
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,215,992	※1 278,336
未払金	237,859	54,661
未払費用	266,697	203,328
未払法人税等	142,108	—
前受金	67,097	11,005
預り金	6,728	12,958
製品保証引当金	51,970	47,520
設備関係支払手形	20,872	11,612
その他	5,679	4,416
流動負債合計	4,096,217	2,376,733
固定負債		
社債	500,000	700,000
長期借入金	※1 784,680	※1 1,960,968
長期未払金	30,294	20,371
退職給付引当金	469,234	383,844
資産除去債務	27,562	28,063
固定負債合計	1,811,771	3,093,247
負債合計	5,907,988	5,469,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金		
利益準備金	53,694	61,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,158,183	918,700
利益剰余金合計	1,211,878	980,508
自己株式	△27,283	△27,823
株主資本合計	3,234,780	3,002,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,991	45,408
繰延ヘッジ損益	△3,382	△2,749
評価・換算差額等合計	51,608	42,658
純資産合計	3,286,389	3,045,530
負債純資産合計	9,194,378	8,515,510

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,200,997	5,180,668
売上原価		
製品期首たな卸高	—	55,707
当期商品仕入高	—	31,266
当期製品製造原価	6,671,640	4,396,252
合計	6,671,640	4,483,225
製品期末たな卸高	55,707	18,114
売上原価合計	※4 6,615,933	※4 4,465,110
売上総利益	1,585,064	715,558
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,578	117,798
荷造運搬費	140,755	79,152
広告宣伝費	22,433	15,146
役員報酬	120,564	100,301
従業員給料	136,446	154,295
従業員賞与	52,682	26,530
退職給付費用	22,101	17,468
福利厚生費	30,680	28,641
交際費	21,684	18,776
旅費及び交通費	61,903	60,468
通信費	12,652	14,298
水道光熱費	2,299	2,141
消耗品費	1,807	2,007
租税公課	17,809	11,817
事業所税	601	601
減価償却費	19,875	39,049
研究開発費	※1 1,111	※1 7,125
修繕費	730	3,759
保険料	20,687	17,315
賃借料	26,236	25,404
雑費	112,748	119,722
販売費及び一般管理費合計	879,391	861,822
営業利益又は営業損失(△)	705,672	△146,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	217	240
受取配当金	2,516	3,617
不動産賃貸料	5,407	4,861
保険解約返戻金	248	6,149
物品売却益	5,230	2,393
未払配当金除斥益	3,713	—
その他	14,625	7,029
営業外収益合計	31,959	24,292
営業外費用		
支払利息	47,478	43,248
社債利息	835	4,063
社債発行費	10,539	2,969
支払手数料	9,080	31,929
その他	11,637	6,197
営業外費用合計	79,571	88,407
経常利益又は経常損失(△)	658,061	△210,378
特別利益		
固定資産売却益	※2 361	※2 6,746
貸倒引当金戻入額	357	—
特別利益合計	718	6,746
特別損失		
災害による損失	※5 17,232	—
固定資産除却損	※3 1,259	※3 638
投資有価証券評価損	32,774	—
会員権評価損	160	2,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,684	—
特別損失合計	65,111	3,498
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	593,668	△207,131
法人税、住民税及び事業税	133,287	6,094
法人税等調整額	30,943	△63,142
法人税等合計	164,230	△57,047
当期純利益又は当期純損失(△)	429,437	△150,083

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,050,186	2,050,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,050,186	2,050,186
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△50	△153
自己株式処分差損の振替	50	153
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△50	△153
自己株式処分差損の振替	50	153
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	53,694	53,694
当期変動額		
剰余金の配当	—	8,113
当期変動額合計	—	8,113
当期末残高	53,694	61,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	728,797	1,158,183
当期変動額		
剰余金の配当	—	△89,246
当期純利益又は当期純損失(△)	429,437	△150,083
自己株式処分差損の振替	△50	△153
当期変動額合計	429,386	△239,483
当期末残高	1,158,183	918,700
利益剰余金合計		
当期首残高	782,491	1,211,878
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,132
当期純利益又は当期純損失(△)	429,437	△150,083
自己株式処分差損の振替	△50	△153
当期変動額合計	429,386	△231,369
当期末残高	1,211,878	980,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△19,018	△27,283
当期変動額		
自己株式の取得	△8,865	△1,116
自己株式の処分	600	576
当期変動額合計	△8,265	△539
当期末残高	△27,283	△27,823
株主資本合計		
当期首残高	2,813,658	3,234,780
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,132
当期純利益又は当期純損失(△)	429,437	△150,083
自己株式の取得	△8,865	△1,116
自己株式の処分	549	423
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	421,121	△231,909
当期末残高	3,234,780	3,002,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,350	54,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,641	△9,583
当期変動額合計	17,641	△9,583
当期末残高	54,991	45,408
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11,782	△3,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,399	633
当期変動額合計	8,399	633
当期末残高	△3,382	△2,749
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,567	51,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,041	△8,949
当期変動額合計	26,041	△8,949
当期末残高	51,608	42,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,839,226	3,286,389
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,132
当期純利益又は当期純損失(△)	429,437	△150,083
自己株式の取得	△8,865	△1,116
自己株式の処分	549	423
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,041	△8,949
当期変動額合計	447,162	△240,859
当期末残高	3,286,389	3,045,530

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	593,668	△207,131
減価償却費	172,449	168,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,107	2,848
製品保証引当金の増減額(△は減少)	37,637	△4,449
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,257	△85,390
受取利息及び受取配当金	△2,733	△3,858
支払利息	47,478	43,248
社債利息	835	4,063
社債発行費	10,539	2,969
為替差損益(△は益)	4,093	524
支払手数料	9,080	31,929
固定資産売却損益(△は益)	△361	△6,746
固定資産除却損	1,259	638
災害損失	17,232	—
投資有価証券評価損益(△は益)	32,774	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,684	—
売上債権の増減額(△は増加)	△205,568	502,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△388,166	161,779
仕入債務の増減額(△は減少)	427,325	△378,317
未収消費税等の増減額(△は増加)	△142,880	138,343
未払金の増減額(△は減少)	234,000	△224,077
長期未払金の増減額(△は減少)	△234,000	△9,922
その他	129,095	△119,234
小計	754,595	18,487
利息及び配当金の受取額	2,733	3,858
利息の支払額	△46,889	△46,767
法人税等の支払額	△3,535	△199,442
法人税等の還付額	32,408	—
その他の支出	△8,872	△34,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,439	△258,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,243	△33,350
有形固定資産の売却による収入	1,200	7,840
投資有価証券の取得による支出	△971	△998
関係会社出資金の払込による支出	—	△40,000
短期貸付金の回収による収入	2,120	450
その他の支出	△21,699	△22,899
その他の収入	639	8,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,954	△80,184

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
長期借入れによる収入	3,380,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△4,187,662	△1,911,368
社債の発行による収入	489,460	197,031
配当金の支払額	△119	△80,347
その他	△8,315	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,637	404,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,069	△530
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,777	65,446
現金及び現金同等物の期首残高	955,845	1,250,623
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,250,623	*1 1,316,070

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法 製品、仕掛品 個別法

原材料 先入先出法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産残高はありません。

また、退職給付債務については簡便法により算定しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

また、「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました9,471千円は、「保険解約返戻金」248千円、「その他」14,625千円に組み替えております。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(12) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	916,679千円	861,608千円
機械及び装置	13,238千円	10,246千円
土地	2,258,479千円	2,258,479千円
会員権	12,400千円	12,400千円
計	3,200,796千円	3,142,734千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	671,267千円	632,269千円
機械及び装置	13,238千円	10,246千円
土地	1,606,499千円	1,606,499千円
計	2,291,004千円	2,249,015千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,090,000千円	190,000千円
長期借入金	700,000千円	1,317,500千円
計	1,790,000千円	1,507,500千円

※2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	200,716千円	105,000千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	15,522千円
支払手形	—	39,895千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	100,000千円
差引額	2,000,000千円	1,900,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	1,111千円	7,125千円
当期製造費用	—	—
計	1,111千円	7,125千円

- ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	361千円	6,746千円

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	633千円
機械及び装置	1,239千円	—
車両運搬具	9千円	—
工具、器具及び備品	10千円	4千円
計	1,259千円	638千円

- ※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△20,450千円	△85,867千円

- ※5 (前事業年度)

災害による損失は東日本大震災によるものであり、その内容は、次のとおりであります。

原状回復費用等	17,232千円
---------	----------

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000	—	—	32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	112,242	62,308	3,706	170,844

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 62,308株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,706株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	81,132	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000	—	—	32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	170,844	11,442	3,630	178,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,442株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,630株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	81,132	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,250,623千円	1,316,070千円
現金及び現金同等物	1,250,623千円	1,316,070千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び装置	無形固定資産	合計
取得価額相当額	262,700千円	21,639千円	284,339千円
減価償却累計額相当額	141,606千円	18,326千円	159,933千円
期末残高相当額	121,093千円	3,312千円	124,405千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	無形固定資産	合計
取得価額相当額	262,700千円	7,690千円	270,390千円
減価償却累計額相当額	173,270千円	7,277千円	180,547千円
期末残高相当額	89,429千円	412千円	89,842千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	36,961千円	92,925千円
1年超	92,925千円	—
合計	129,887千円	92,925千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	43,876千円	41,363千円
減価償却費相当額	36,847千円	34,563千円
支払利息相当額	5,865千円	4,401千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,545千円	2,545千円
1年超	4,454千円	1,908千円
合計	6,999千円	4,454千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は設備投資および長期運転資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程にしたがい、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、一定金額以上の営業債権については、信用状況を毎月把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権について、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、一部の借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券（株式）については、定期的に時価を把握し、当社の有価証券の減損処理ルールに則り判定し、減損等の兆候があった場合は、取締役会に報告しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引運用管理規程に則り取引を行い、定期的に有効性判定を行ったうえで、その取引実績等につき四半期ごとに、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金および社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、月次で資金繰計画を作成し、手元流動性を十分確保するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社の決算日現在における営業債権のうち49.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,250,623	1,250,623	—
(2) 受取手形	145,946	145,946	—
(3) 売掛金	1,591,449	1,591,449	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	187,524	187,524	—
資産計	3,175,543	3,175,543	—
(1) 支払手形	1,584,366	1,584,366	—
(2) 買掛金	296,845	296,845	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	1,215,992	1,227,846	11,854
(5) 社債	500,000	500,858	858
(6) 長期借入金	784,680	772,469	△12,210
負債計	4,581,883	4,582,386	502
デリバティブ取引(※1)	△5,679	△5,679	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

すべて株式であり、時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金および(6) 長期借入金

時価は、元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた1年内返済予定の長期借入金および長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,250,623	—	—	—
受取手形	145,946	—	—	—
売掛金	1,591,449	—	—	—
合計	2,988,018	—	—	—

(注3) 1年内返済予定の長期借入金および社債、並びに長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	1,215,992	—	—	—	—	—
社債	—	—	500,000	—	—	—
長期借入金	—	215,992	165,992	164,346	148,350	90,000
合計	1,215,992	215,992	665,992	164,346	148,350	90,000

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は設備投資および長期運転資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程にしたがい、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、一定金額以上の営業債権については、信用状況を毎月把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権について、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、一部の借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券（株式）については、定期的に時価を把握し、当社の有価証券の減損処理ルールに則り判定し、減損等の兆候があった場合は、取締役会に報告しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引運用管理規程に則り取引を行い、定期的に有効性判定を行ったうえで、その取引実績等につき四半期ごとに、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金および社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、月次で資金繰計画を作成し、手元流動性を十分確保するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当社の決算日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,316,070	1,316,070	—
(2) 受取手形	104,736	104,736	—
(3) 売掛金	1,130,049	1,130,049	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	166,793	166,793	—
資産計	2,717,648	2,717,648	—
(1) 支払手形	1,275,313	1,275,313	—
(2) 買掛金	227,580	227,580	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	278,336	288,263	9,927
(5) 社債	700,000	700,807	807
(6) 長期借入金	1,960,968	1,950,585	△10,382
負債計	4,692,198	4,692,550	352
デリバティブ取引(※1)	△4,416	△4,416	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

すべて株式であり、時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び(2) 買掛金、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金および(6) 長期借入金

時価は、元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた1年内返済予定の長期借入金および長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,316,070	—	—	—
受取手形	104,736	—	—	—
売掛金	1,130,049	—	—	—
合計	2,550,855	—	—	—

(注3) 1年内返済予定の長期借入金および社債、並びに長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	278,336	—	—	—	—	—
社債	—	500,000	200,000	—	—	—
長期借入金	—	231,114	1,456,104	176,250	67,500	30,000
合計	278,336	731,114	1,656,104	176,250	67,500	30,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	162,467	71,156	91,310
小計	162,467	71,156	91,310
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	25,057	25,176	△119
小計	25,057	25,176	△119
合計	187,524	96,333	91,191

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損32,774千円を計上しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	142,604	70,406	72,197
小計	142,604	70,406	72,197
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,189	26,925	△2,736
小計	24,189	26,925	△2,736
合計	166,793	97,331	69,461

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,000,000	—	(注) 1
	支払固定・受取変動				△5,679
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	400,000	400,000	(注) 2
合計			1,400,000	400,000	△5,679

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注) 1
	支払固定・受取変動				△4,416
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	470,000	470,000	(注) 2
合計			1,470,000	1,470,000	△4,416

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。

なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については昭和39年7月1日から契約しております。

また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	108,492,004千円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973千円
差引額	△27,675,968千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成22年3月31日現在)
0.52%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571,154千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金13,774千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△494,193千円
年金資産	24,958千円
退職給付引当金	△469,234千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	36,466千円
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	32,362千円
退職給付費用	68,828千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載はしていません。

当事業年度(平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（総合設立型）を採用しております。

なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については平成24年1月18日をもって契約を解約しております。

また、日本工作機械関連工業厚生年金基金（総合設立型）に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	105,046,335千円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838千円
<u>差引額</u>	<u>△27,683,502千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成23年3月31日現在)
0.52%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金13,891千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△383,844千円
年金資産	—
<u>退職給付引当金</u>	<u>△383,844千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	46,091千円
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	30,615千円
<u>退職給付費用</u>	<u>76,706千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載はしていません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸評価損	72,718千円	33,478千円
未払賞与	40,066 "	20,139 "
製品保証引当金	21,011 "	17,939 "
退職給付引当金	189,711 "	139,054 "
繰越欠損金	—	269,331 "
その他	167,789 "	44,788 "
繰延税金資産計	491,297 "	524,732 "
評価性引当額	△89,741 "	△57,622 "
繰延税金資産合計	401,556 "	467,110 "
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	—	△4,053 "
資産除去債務に対応する除去費用	△4,794 "	△3,781 "
その他有価証券評価差額金	△36,199 "	△24,053 "
繰延税金負債合計	△40,993 "	△31,887 "
繰延税金資産の純額	360,562 "	435,222 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.9 "	—
住民税均等割	1.1 "	—
評価性引当額	△15.6 "	—
その他	△0.1 "	—
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	27.7%	—

(注) 当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(但し、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35,271千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が38,593千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が3,441千円、繰延ヘッジ損益(借方)が118千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社の製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

なお、製品別の詳細は、[関連情報]「1 製品及びサービスごとの情報」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社の製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

なお、製品別の詳細は、[関連情報]「1 製品及びサービスごとの情報」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	レンズ加工機	CMP・CMG	部 品	歯 車	計
外部顧客への売上高	5,884,827	709,268	24,000	—	164,468	1,391,114	27,318	8,200,997

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

日本	東アジア			東南アジア			その他	合計
	韓国	中国	その他	マレーシア	フィリピン	その他		
2,094,114	464,894	685,547	64,243	2,146,280	1,977,747	613,248	154,920	8,200,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN. BHD.	2,120,677	工作機械事業
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.	1,957,647	工作機械事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	レンズ加工機	CMP・CMG	部 品	歯 車	計
外部顧客への売上高	2,319,565	814,840	203,700	176,910	80,383	1,556,267	29,001	5,180,668

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

日本	東アジア			東南アジア	その他	合計
	韓国	中国	その他			
2,389,882	880,222	774,220	202,036	745,913	188,393	5,180,668

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武藤 公志	—	—	当社取締役 会長 ハマイエ ンジニア リング(株) 取締役 会長	(被所有) 直接 1.4	当社銀行借 入に対する 債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	1,483,672	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社取締役会長武藤公志より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	101円27銭	1株当たり純資産額	93円87銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,286,389千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	3,045,530千円
普通株式に係る純資産額	3,286,389千円	普通株式に係る純資産額	3,045,530千円
差額の主な内訳	該当事項はありません。	差額の主な内訳	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	32,624,000株	普通株式の発行済株式数	32,624,000株
普通株式の自己株式数	170,844株	普通株式の自己株式数	178,656株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,453,156株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	32,445,344株

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	13円22銭	1株当たり当期純損失	4円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	429,437千円	損益計算書上の当期純損失	150,083千円
普通株式に係る当期純利益	429,437千円	普通株式に係る当期純損失	150,083千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	32,482,442株	普通株式の期中平均株式数	32,450,661株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

当社は、各種工作機械の製造販売およびそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	5,106,734	△38.2

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,317,631	△60.7
ホブ盤	780,240	+2.3
フライス盤	203,700	+748.8
レンズ加工機	176,910	—
CMP・CMG	80,383	△51.1
部品	1,518,867	+9.2
歯車	29,001	+6.2
合計	5,106,734	△38.2

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	4,789,778	△34.0	1,629,509	△19.3

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,196,639	△54.1	847,894	△12.7
ホブ盤	647,860	△20.9	307,380	△35.2
フライス盤	279,500	+494.7	98,800	+329.6
レンズ加工機	89,190	+1.7	—	—
CMP・CMG	4,383	△95.2	150,000	△33.6
部品	1,541,102	+10.4	216,835	△6.5
歯車	31,101	△1.3	8,600	+32.3
合計	4,789,778	△34.0	1,629,509	△19.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	5,180,668	△36.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M) SDN. BHD.	2,120,677	25.9	15,710	0.3
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES, INC.	1,957,647	23.9	82,995	1.6

2 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	2,319,565	△60.6
ホブ盤	814,840	+14.9
フライス盤	203,700	+748.8
レンズ加工機	176,910	—
CMP・CMG	80,383	△51.1
部品	1,556,267	+11.9
歯車	29,001	+6.2
合計	5,180,668	△36.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。